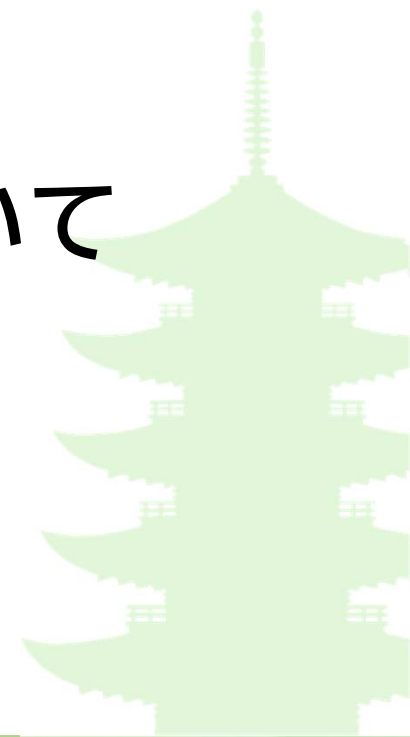




スマートシティ推進ビジョン策定について



令和2年12月16日

山口市総合政策部スマートシティ推進室

I. 前回協議会においての御意見・御提案

(1) ビジョン策定に向けた進め方

- ・ビジョン(目標、目的)をKPI含めて設定し、これに沿って各分野における課題解決に向けて、具体的な取組に落とし込んでいく必要がある。
- ・具体的な取組の検討にあたっては、ICT活用が必要なのかまで十分掘り下げて検討するとともに、テクノロジーの視点ではなく、暮らしを中心とした市民目線での検討が必要である。(スマート【ライフ】シティ)

(2) データの利活用における留意・検討事項

- ・データ利活用を行っていくうえで、市民同意(オプトイン方式)をいかに受けていくかが重要である。
- ・そのためには、市民に対してどのような価値を提供できるかをしっかり理解していただくことが重要である。
(官民目線ではなく市民目線での取組が重要)
- ・市民が安心してデータを提供できるように、個人情報保護等のセキュリティに関する検討と並行して、信頼性・透明性を考慮したデータ連携における運営体制の検討も必要である。

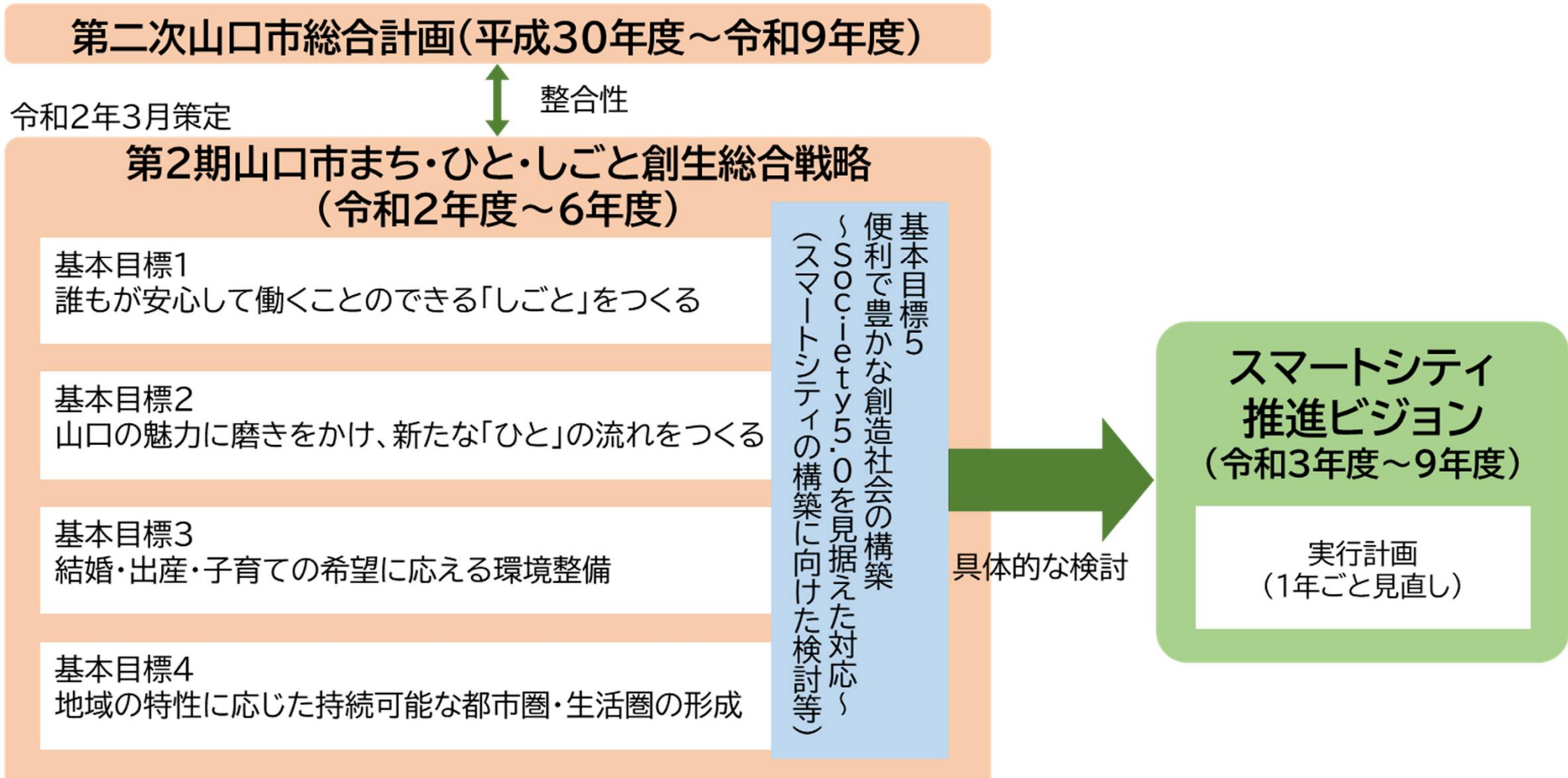
(3) 教育分野におけるICTの活用

- ・反転授業・PBL学習の導入等、学校での授業の再定義も行う中で、ICTの活用について検討する必要がある。
- ・学校だけで学ぶことが教育ではなくなる中で、成績だけでない様々な学校情報のデータベース化も必要である。
- ・労働力減少や高齢化を見据えて、今後は、リカレント教育等を行いながら、必要な技術や知識を獲得する必要がある。
- ・遠隔授業が手段として定着してきた中で、大学でも教育コンテンツが蓄積されてきているので、リカレント教育として活用を図っていきたい。

Ⅱ. ビジョン策定に向けた取組の整理状況

(1) スマート推進ビジョンの位置づけ

スマートシティ推進ビジョンにつきましては、本市の地方創生への取組の方向性を示す「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創造社会の構築～Society5.0を見据えた対応～」の取組のうち、スマートシティの構築に向けて、具体的な検討を行うものです。



(2) 第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標及び取組

政策目標1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる

本市の基幹産業であるサービス産業や農林水産業などを中心に、経営基盤の強など化等を図るとともに、起業創業による新たなチャレンジができる環境づくりに取り組むことで、新たな雇用の創出を含めた多様な就業の場の確保とともに、次世代の産業人材の育成や、人生100年時代を見据え、誰もがその力を発揮できる就業環境の構築を図り、安心して働くことができる環境づくりに取り組むことで、人口の流出に歯止めをかけていきます。

【数値目標】

	H30年度実績	R6年度目標数
雇用創出数	247人	1,000人 (5年間の累計)※
15～64歳の就業率(女)	66.4% (H27国勢調査)	70%以上
65歳以上の就業率(男女)	23.4% (H27国勢調査)	26.5%

※ 雇用創出数については、企業誘致による雇用人数、新規起業業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計として、毎年200人の雇用創出を継続的に図っていきます。

【重要業績評価指標(KPI)】

ア. 経済活力・地域雇用を創出する「働く・起業なら山口」

	H30年度実績	R6年度目標値
従業者数	86,027人 (H26経済センサス基礎調査)	維持
商工団体の会員数	3,334人	維持
企業誘致に関すること	7社 121人	25社 425人 (5年間の累計)

政策目標2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる

本市への直接的な移住促進の取組を進めることに加え、外部人材の活用などの将来的な移住につながる取組など、関係人口の創出や拡大に取り組むことで、本市への新たな「ひと」の流れをつくとともに、本市の歴史、文化、自然などの豊かな地域資源を更に磨き上げ、既存の公共施設等も有効活用しながら、新たな交流を生み出す取組を進め、「しごと」と「ひと」の好循環を図っていきます。

【数値目標】

	H30年度実績	R6年度目標数
若者の東京圏、福岡市等への転出超過の抑制	278人	5年間で750人の抑制(H30対比)
アクティブシニア(60歳以上)の移住促進(転入超過数)	87人	5年間で250人の抑制(H30対比)
交流人口	612万人 (H26-30平均値493万人)	600万人
宿泊者数	925,598人	100万人
外国人観光客	113,589人	167,000人

【重要業績評価指標(KPI)】

ア. 協働による「個性と安心の21地域づくり」

	H30年度実績	R6年度目標値
本市における県外からの移住者数	393人	400人/年
農山村エリア等における人口の転出超過の抑制(農山村エリアの社会動態)	▲215人 (H22~H27平均)	▲100人
地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合	52.5%	60.0%
日常生活において、必要なサービスや移動に不便していないと思う割合	59.2%	63.0%

イ. 山口の個性を高め暮らしを楽しむ「文化・観光・スポーツなら山口」

	H30年度実績	R6年度目標値
山口市の認知度 ※1	認知度167位	認知度100位以内
シビックプライド指標 ※2	43.3ポイント	維持
この一年間に市内観光イベント等へ参加したり、市内の温泉を利用した市民の割合	59.6%	60.0%

※1 山口市の認知度については、地域ブランド調査における認知度市町村ランキングを活用

※2 シビックプライド指標は、「山口市は住みやすいか」「山口市に愛着があるか」「山口市に誇れるものはあるか」について市民アンケートを実施し、その結果を50ポイントで評価したもの。

政策目標3 結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備

男女ともに仕事と子育ての両立が可能となる子育て環境の整備をはじめ、安定的な経済基盤の確保を図る取組、子育てサポート体制の構築など、誰もが安心して結婚、出産、子育てができる環境づくりを行うとともに、学園都市としての本市の特長を生かした先進の教育環境づくりに取り組むことで、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を図っていきます。

【数値目標】

	H30年度実績	R6年度目標数
合計特殊出生率	1.46	1.60以上
子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	50.0%	67.0%

【重要業績評価指標(KPI)】

ア. 将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」

※	H30年度実績	R6年度目標値
ファミリー世代の転入超過	167人	転入超過を維持
学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合	98.8%	99.4%
生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合	68.8%	68.0%

※ファミリー世代の転入超過は、30～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計

政策目標4 地域の特性に応じた持続可能な生活圏、都市圏の形成

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるために、「広域県央中核都市づくり」や、「個性と安心の21地域づくり」の取組を通じ、あらゆる地域に安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、人生100年時代を見据え、生涯にわたって元気でいきいきと暮らすことができるよう、多様な市民ニーズや新たな行政課題にも対応できる持続可能な自治体経営を進めていきます。

【数値目標】

	H30年度実績	R6年度目標数
住まいの地域の住みよさ	86.4%	90.0%

【重要業績評価指標(KPI)】

ア. 魅力あふれる県都づくり「広域県央中核都市づくり」

	H30年度実績	R6年度目標値
大殿・白石・湯田地域の人口	30,975人	31,500人
湯田温泉宿泊客数	52.4万人	57万人
小郡地域の従業員数	19,826人	20,000人以上
JR新山口駅の利用者数	2,981千人	2,900千人以上

イ. 生涯にわたって元気に暮らす「健康長寿のまち」

	H30年度実績	R6年度目標値
健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	男性80.26歳 女性83.80歳 (H28実績)	延伸
日頃から健康や介護予防のために 行っていることがある市民の割合	59.4%	60.0%

ウ. 安心・安全で快適な住環境「安心安全のまち」

	H30年度実績	R6年度目標値
災害への備えをしている市民の割合	33.7%	37.0%
災害の面で安全に暮らせると 思う市民の割合	55.70%	57.0%
治安がよく、安心して住めると 思う市民の割合	93.7%	維持

エ. 心かよう「市民サービスの向上」

	H30年度実績	R6年度目標値
行政サービスに対する市民の満足度	79.1%	82.0%
将来負担比率	23.5%	100%未満

政策目標5 便利で豊かな創造社会の構築 ～Society5.0を見据えた対応～

多様化・複雑化する地域課題の解決に向けて、地域に関わる様々な主体が地域の担い手として自ら積極的に参画できる環境づくりをはじめ、あらゆる世代や分野における人材育成に取り組みなど、多様な人材の活躍を推進する人づくりを進めるとともに、未来技術の活用促進を官民のあらゆる分野で進めることにより、地域課題の解決や生産性・利便性の向上につなげ、新たなサービスや雇用の創出など、産業や生活等の「質」の向上につなげていきます。

【数値目標】

	H30年度実績	R6年度目標数
地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合【再掲】	52.5%	60.0%
15～64歳の就業率(女) 【再掲】	66.4% (H27国勢調査)	70%以上
65歳以上の就業率(男女) 【再掲】	23.4% (H27国勢調査)	26.5%
未来技術の活用件数	—	向上
ふるさと指標 ※	77.9ポイント	80.0ポイント

※ ふるさと指標は、シビックプライド（愛着や誇り）、市民一人ひとりの心の豊かさ、まちの豊かさの各観点をスコア化し、バランスをとって評価したもの。

【重要業績評価指標(KPI)】

ア. 多様な人材の活躍を推進する人づくり

	H30年度実績	R6年度目標値
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	457	500
学校及び学校以外の場において学習機会が確保された児童・生徒の割合【再掲】	98.8%	99.4%
生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】	68.8%	68.0%

イ. 新しい時代の流れを力にする仕組みづくり

	H30年度実績	R6年度目標値
未来技術の活用件数【再掲】	—	向上
ふるさと指標【再掲】	77.9ポイント	80.0ポイント

(3) ビジョン策定に向けた取組の整理(途中報告)

第2次総合戦略や、委員の皆様の御意見、御提案等を踏まえながら、ビジョン策定に向けて取組等を整理するとともに、今後は、ICT活用の有無も踏まえて、具体的な取組を検討していきます。

政 策	取組内容
基本目標1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の担い手育成及び経営基盤の強化 中小企業等のDX化 起業創業・事業承継への支援の強化
基本目標2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住の情報発信と相談体制の強化 空き家や有休の利活用促進 デジタル技術を活用した観光情報等、市の魅力発信機能の強化 観光振興に向けた二次交通機能の充実 スポーツ資源を活用した地域づくり
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した保育情報や子育て情報等の情報発信や支援サービスの強化 子育て家庭等に対する相談支援体制の強化 生涯学習やリカレント学習の充実 学校情報のデータベース化 反転授業やPBLの学校教育への導入
基本目標4 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> 農山村地域の地域交通機能の強化 山口都市核と新山口をつなぐ基幹交通ネットワークの強化 公共交通などの運行状況等のデータ蓄積や連携の強化 地域内での支え合いに向けた取組の強化 診療情報等のデータ化の促進 災害情報の伝達手段の強化 家庭・事業所への再生可能エネルギー等の普及啓発
基本目標5 便利で豊かな創造社会の構築 ～Society5.0を見据えた対応～	<ul style="list-style-type: none"> 行政情報の情報発信強化 行政申請サービス等のデジタル化 地域通貨の導入 データ利活用に向けた市民同意(オプトイン) 全世代のデジタルリテラシーの向上 データ連携基盤の構築

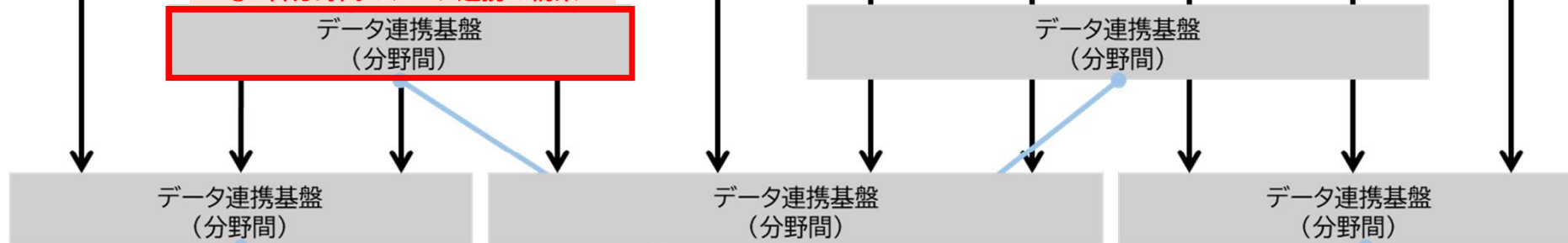
(4) スマートシティ推進に向けた今後の方向性

スマートシティの推進に向けては、各分野ごとにデジタル技術を活用した先端的サービスの実装を図ると同時に、各分野間のデータ連携の構築を行っていくことで、データ駆動型社会の構築を目指していきます。

① 各分野ごとにデジタル技術を活用した先端的サービスの実装



② 各分野間のデータ連携の構築



データ駆動型社会

- ・データ利活用に向けた市民同意（オプトイン）
- ・全世代のデジタルリテラシーの向上

Ⅲ. 本市の動き

(1) アドバイザー委嘱

スマートシティの推進に向けたアドバイザーとして、専門的知見やノウハウ、幅広いネットワーク等を有する有識者から指導・助言をいただくこととしています。

松野 浩嗣 氏 (山口大学 副学長)



本市におけるスマートシティ構築に向け、部課横断的に多様な人材育成や先進技術の社会実装等を検討するにあたって専門的知識や大学での研究に基づく、指導や助言をいただく。

杉井 学 氏 (山口大学 国際総合科学部教授)



スマート農業をはじめ、先進技術の社会実装等を検討するにあたって専門的知識や大学での研究に基づく、指導や助言をいただく。

松田 智生 氏 (株式会社三菱総合研究所未来共創本部 主席研究員チーフプロデューサー)

平成28年度、平成29年度山口市生涯活躍のまち構想推進支援に係る業務等に携わっていただき、本市の特性、政策、各種計画、これまでの経緯等に精通されており、全国の事例等も踏まえながら多様な助言をいただく。

※内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が運営する「地方創生×全世代活躍まちづくり検討会」委員 (座長代理)

須原 誠 氏 (エストニア共和国大使館 特別補佐官)

デジタル先進国であるエストニア共和国のエストニア共和国大使館・特別補佐官を務められており、国内外のスマートシティの取組に精通し、国内外の先進事例・動向等を踏まえた多様な助言をいただく。

(2)加古川市(兵庫県)スマートシティの取組視察

- 具体的な取組として、見守りカメラ(ビーコンタグ内蔵)を市内全域に設置し、スマホアプリと連携した官民協同による見守りサービスを提供している。
- 見守りカメラ設置以降、市内における刑法犯罪認知件数が減少している。
(これまで県下平均を上回っていたが、平成30年11月に初めて下回る)

■ 見守りカメラ

- 2017年度、2018年度に小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを**約1,500台設置**



見守りカメライメージ



■ 見守りサービス (官民協働事業)

- 見守りカメラに同梱された見守りBLEタグ検知器が複数社のBLEタグを検知し、位置情報履歴をアプリやメールで確認
- 公共施設、公用車、郵便車両にも検知器を設置



- 平成29年度に総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」に採択され、見守りカメラをはじめとする多様なIoTデバイス、データプラットフォーム(FIWARE)を整備するなど、安全・安心にかかる市民の主体的な取り組み、また、市民の共助による行動をICTによって補完し、支援するスマートシティ(ICTを活用して地域課題を効率的に解決するまち)の実現に向けた取り組みを進めている。

データ利活用型スマートシティ推進事業の概要



(資料)加古川市提供

- 見守りカメラの設置など、ICTを活用して防犯など地域課題の解決を図る取組を進める中で、総務省の「データ活用型スマートシティ推進事業」を活用し、データ連携基盤を構築するなど、市民の利便性や生活の質の向上に寄与することに重点を置いた、スマートシティの実現に向けた取組を進められている。

(3)大阪府スマートシティの取組

- 2025年大阪・関西万博に向け、「未来社会の実験場」にふさわしい、最先端技術を活用した取組みと、府域全体で先端技術の利便性を住民に実感してもらえるような“大阪モデル”のスマートシティの実現を目指している。
- 令和2年8月に企業やシビックテック、大阪府内市町村、大学等と連携して“大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」(OSPF)を設立された。



大阪スマートシティパートナーズフォーラム プロジェクトとは

市町村の地域・社会課題を解決し公民共同エコシステムを実現するため、会員企業のソリューションを組み合わせ、市町村側のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装を行うプロジェクトのこと。

「スマートヘルスシティ」「高齢者にやさしいまちづくり」「子育てしやすいまちづくり」「移動がスムーズなまちづくり」「インバウンド・観光の再生」「大阪ものづくり2.0」の6分野で、16社がコーディネーターとして、各プロジェクトをコーディネートする。



- OSPFPでは、地域課題・社会課題の解決に向けて、6分野において「プロジェクトコーディネーター」(PJC)を中心に、230社の会員企業との協働により、社会実証・社会実装に取り組まれている。

コーディネーター

市町村の地域・社会課題を解決し公民共同エコシステムを実現するため、会員企業の「ヒアリングシート」の内容を組み合わせ、市町村側のコスト負担を軽減しつつ、収益が還元されるサービス・ビジネスモデルを策定し、市町村への提案、実証・実装をコーディネートする。

大阪府/OSPFP事務局

各プロジェクトの進捗管理や対象フィールドとなる市町村、コーディネーターを支援する。

総括	大阪府/OSPFP事務局/江川 将偉 氏 (大阪府スマートシティ戦略スーパーアドバイザー)					
分野	スマートヘルスシティ	高齢者にやさしいまちづくり	子育てしやすいまちづくり	移動がスムーズなまちづくり	インバウンド・観光の再生	大阪ものづくり2.0
コーディネーター	Deloitte デロイトトーマツ	EY Daigas Group 関西電力 HITACHI MS&AD 三井住友海上	EY NEC NECネットエスアイ株式会社 Microsoft	accenture docomo SOMPO 損保ジャパン DNP Panasonic BUSINESS	TOPPAN Orchestrating a brighter world NEC	SoftBank

230社の会員企業との協働

(資料)大阪スマートシティフォーラムプロジェクト キックオフイベント資料 一部抜粋

- “大阪モデル”のスマートシティの実現に向けた推進体制として、「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」を設立し、市町村課題の見える化の推進や6分野からなる課題解決サービス・ビジネスモデルの策定を実施された。
- 各分野を主体的にコーディネートできる事業者を選定し、会員企業等が協働して、ビジネスとして持続可能なプロジェクトの実施を目指されている。

IV. 協議会スケジュールの確認

令和2年

9月28日	第1回推進協議会	本市の現状と課題の整理
11月26日	第2回推進協議会	各委員の話題提供 (松野会長、中川委員、会田委員)
12月16日	第3回推進協議会	各委員の話題提供 (濱田委員、大田委員、山本委員)

令和3年

1月14日	第4回推進協議会	各委員の話題提供 (杉井委員、永久委員、鈴木委員、高田委員)
3月10日	第5回推進協議会	各委員の話題提供 (田中委員、中島委員、兒玉委員、藤井委員)
4月	第6回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン骨子案の検討
6月	第7回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン素案の検討
8月	第8回推進協議会	スマートシティ推進ビジョン案の検討
11月	スマートシティ推進ビジョン策定	